

## 高村学人氏学位審査請求論文審査報告書

立命館大学准教授高村学人氏は2007年4月25日、論文「アソシアシオンへの自由」を早稲田大学大学院法学研究科に提出して、博士（法学）の学位を請求した。下記の5名の者はこの論文を審査してきたが、2008年2月18日、その審査を終了したので、ここにその結果を報告する。

## 一、 本論文の構成と内容

本論文は、あらゆる中間団体を否認することで「国民国家」と「諸個人」の二極構造を創り出したフランス大革命期から、この中間団体否認政策を転換して、「結社の自由」を承認し、届出を行った非営利組合（アソシアシオン）に法人格を付与する1901年のアソシアシオン法の成立期に至る時代を対象として考察を行っている。

本論文の構成は次のとおりである。

## 序 論

## 第1部 反結社という近代：「公共」概念の転換

## 第2部 中間団体政策の変遷

## 第1章 中間団体と公共の秩序

## 第2章 「社会の解体」から「社会の再建」へ

## 第3章 友愛の共和制

## 第4章 個別法による中間団体の制御と法への抵抗

## 第3部 アソシアシオン法の形成

## 第1章 急進派の共和政と中間団体の再定位

## 第2章 法人学説の意図と理論的射程

## 第3章 増大するアソシアシオンと規制様式の変容

## 第4章 アソシアシオン法の成立

## 第4部 補章 アソシアシオン法の受容

## 総 括

各部の概要は次のとおりである。

**序論**では、本論の展開に先立ち、三つの分析視角について説明を行っている。第一は、「法の社会像」の分析視角についてである。ここで「法の社会像」とは、法が、「国家」―「中間団体」―「個人」の相互連関をどのように観念しているか、ということ捉えるための概念である。第二は、「法と社会の相互作用」の分析視角についてである。著者は、転換期の法が禁止したはずの中間団体、アソシアシオンの存

在がなにゆえ事実上、許容されたのか、その結果、実際の規制はどのようなものであったか、規制の結果として中間団体の機能がどのように変化したか、をこの視角から解明する。第三は、「法の相対的自律性」の分析視角についてである。これは、「法の圏域」、法的言説は、政治的、経済的、社会的要因に還元されない相対的自律性を有しているという視角である。

**第1部「反結社という近代」**で著者は、フランス革命期における反結社法の「社会像」の特殊性を析出し、ル・シャプリエによる一連の反結社法を「公共圏」の再編の法と位置づける。すなわちル・シャプリエ法は、「国家」と「諸個人」の間に独自の領域としての「社会」を措定しない。それは、「社会」の構成要素であった「中間団体」が解体されることによって、それらから解放された「個人」は、討議を通じてではなく、独り静かに書物と法律を読むことで教養を身に付けねばならず、他方、摂理の体现者たる「国家」は、「社会的なるもの」を一身に引受け、「公共」を独占的に采配する、という特殊な「社会像」に立つ。

**第2部「中間団体政策の変遷」**では、19世紀において事実上形成され、また持続した諸中間団体、アソシアシオンを前にして、革命期の反結社法や中間団体敵視観がどのような変容を被っていくのかが分析されている。

第1章「中間団体と公共の秩序」で著者は、第一帝政期の中間団体政策を総体として分析する。ここでは革命期に見られた「個人の解放」、「自由の実現」という理念は後退し、大革命の恐怖が再び起こらないように「公共の秩序」を維持することを目的にナポレオン刑法典に結社罪が導入された。第一帝政期にはまた、職業団体や商工会議所の復活、社会的有用性のある修道会の復活がなされるが、これら中間団体の承認は、結社罪の導入と矛盾するものではなく、両者は「公共の秩序」の維持のためという共通の動機から説明できるとする。さらに19世紀の間、維持された結社罪は、「個人」を「中間団体」から解放すべく機能したのではなく、「国家」の承認を得ないアソシアシオンを私的領域にとどまらせておく機能を果たした、と結論付けている。

第2章『『社会の解体』から『社会の再建』へ』が指摘している論点は、次の3つである。すなわち第一に、復古王政期におけるユルトラ右派は、「社会」を家族のメタファーで捉え、宗教心に基づく犠牲的精神を発揮する修道会の復活・奨励こそが社会に有機的繋がりを取り戻すものであると考え、修道会に贈与・遺贈を受領できる法人格を与えることを目指した。しかしこの修道会優遇策は、修道会（コングレガシオン）が政治を操っているという反コングレガシオン神話を招き、このことが

体制変革のきっかけとなったという点。第二に、七月王政期の 1834 年に、刑法典の結社罪を強化する法律が制定されるが、審議過程ではその法案に反対するリベローにより、「結社の自由」は、自然権、基底的权利であるという議論が展開された。

この議論は、フランスで初めて「結社の自由」を人権の一つとして位置づける見方の出現だったものの、リベローが〈秩序の確立による自由の確保〉を第一の課題としたため、人権としての「結社の自由」実現は将来の課題にとどまったという点。そして第三に、1840 年代から初期社会主義者によって、〈アソシアシオン〉が論じられ、実験としての実践もされるが、それらは、構成員の生存条件を支える包括的機能を持った生産協同組織であり、賃労働関係のオルタナティブとしての新たな生産・所有関係を意味するものだったという点、である。

第 3 章『『友愛』の共和政』は、この初期社会主義者の〈アソシアシオン〉論が第二共和政において部分的に実験されていく過程およびその帰結を分析している。〈アソシアシオン(生産協同組合)〉の奨励・実験の大部分は失敗に終わる。失敗の原因としてはこれまで、「労働者による生産協同組合」だけでなく、経営者を含んだ協同組合（実際は、破綻しつつあった会社）もまた政府の奨励策の対象とされたことが挙げられてきた。これに対し著者は、そのみならず、プルードンが〈アソシアシオン〉論の献身的・共同体主義的性格を批判したこと、この批判が受け容れられて行ったことによって、その後の「アソシアシオン」論が、社会変革をめざすものではなく、また包括共同体的性格を弱め、機能毎に分化した集団を前提にするものになっていったことにも、失敗の原因を求める。

第 4 章「個別法による中間団体の制御と法への抵抗」は、1852 年の相互扶助組合法、1864 年のコアリシオン承認、1884 年の職業組合法等により、中間団体が機能別に把握され、団体の内部構造に強行法規を強いることを通じて、統治者の秩序観に合致する方向へと中間団体が再編される政策展開を分析している。そこでは同時に、こうした法政策が、他方においてそのまま社会に受容され浸透していくということにはならなかった点も指摘されている。相互扶助組合は、自由組合に留まるものも多く、労働者はそうした自分たちの継続的な組織を、合法とされたコアリシオンを拡張的に解釈適用することによって、合法であると主張した。職業組合は、自分たちを規制する職業組合法に対し激しい抗議を展開し、広域的な組織連合を発展させることを通じて、職業的連帯を強化し、「政治圏」に対し影響を与えていくことになった。1898 年の共済組合法も広域的な組織連合への道を開くものであり、合理的なリスク計算に基づいて、職業・生存のリスクという「社会的なるもの」を引受ける組織が、「社会」の中に拡大していくものとなった。

第 3 部「アソシアシオン法の形成」で著者は、1901 年アソシアシオン法の成立を促した要因を分析するために、その形成過程を、1)社会理論の営み、2)法人学説の形成、3)規制慣行と判例、4)議会での審議過程という四つの側面から描いている。

「組織」の時代が到来しているにもかかわらず、同法がアソシアシオンを、諸個人の「契約」と構成した理由はどこにあったのかの解明が、第 3 部を貫く課題意識となっている。

第 1 章「急進派の共和政と中間団体の再定位」は、第三共和政が大革命の完成を使命とする急進派によってリードされていったことを確認した上で、デュルケム社会学の営みと回勅「レールム・ノヴァルム」の社会教説を素材として、共和政国家と矛盾しない形で中間団体論が再構成されていく過程を分析する。デュルケム社会学の貢献は、第一に、「個人」の自立化の条件が、孤立ではなく、異質な他者との分業的連携関係の進展にあるという見方を提示したこと、第二に、「中間団体」の存在こそが「個人」の自由とモラルの源泉となるとしながらも、「国家」を、それぞれの「中間団体」の個別主義を超越して普遍を思惟する機関として位置づけたことにあった。また「レールム・ノヴァルム」の新しさは、これまでのカトリック君主制国家の復活という路線を断念し、政治的統合とは別の次元で、自発的な「中間団体」による社会的統合の必要性を説いた点にあった。社会理論における「中間団体」に対する位置づけのこの変化は、アソシアシオンの自由についての好意的な見方をもたらしたが、この自由を法的に正当化し、アソシアシオンの権利能力を確立するには、法学説の展開が不可欠だった。

第 2 章「法人学説の意図と理論的射程」は、フランス 19 世紀末の法人理論の展開を、アソシアシオン法と直接的に連関づける視点のみならず、諸理論が「国家」—「中間団体」—「個人」の連結構造をどう把握していたかという、より広い視野において分析している。

法人実在説をとるオーリウやミシュウの法人理論においては、社会学的に観察される集団意思を実体化させて、それをそのまま法の世界に持ち込む、ギールケに見られるような立場が拒否されている。著者はその理由を、当時の法人理論が「法人としての国家」をも射程に入れたものであったことに注目しつつ説明する。すなわち著者は、未だ集権化が進まないドイツにおいては、統一的な国家意思を強調する必要があったが、集権化が十分に進行していたフランスにおいては、肥大化しつつある国家機関の権限を法によって制約することが課題であったため、法人理論の構成においても団体の意思を実体化させず、その権力を「法（憲法）」によって枠づけることが重視された、と比較歴史社会学的に説明する。著者は、国家化のあり方というマクロな要因によってその法概念の構成のあり方が国ごとに異なったとするので

ある。

第3章「増大するアソシアシオンと規制様式の変容」は先ず、サン・テチエンヌ市に残る手稿文書の分析を通して、19世紀後半から1901年法前夜までのアソシアシオンの実態とそれへの規制様式の変容過程を明らかにしようとしている。19世紀半ばまでは、アソシアシオンは、伝統的な競技の会、地域エリート達のセルクルなどに限定されていたが、時代と共に種類は多様化していく。セルクル、スポーツ協会、音楽協会も民衆に開かれたものになっていったのである。これらのアソシアシオンは、設立許可を求めれば認められる確率は高かったものの、その際には特に1896年までは、市長・警察署長の所見や構成員の名簿をもとに、アソシアシオンに危険性がないかが実質的に審査されていた。ところが1896年以降は、通達により、規約の文言のみを形式的に審査するという形に改まり、政治結社であっても、その規約の中に「政治の議論を禁ずる」という文言さえあれば、許可されることになった。中央との繋がりをもった政治結社が蜂起を起こすのではないかという警戒が、「結社の自由」の承認を遅らせた要因の一つであったが、この時期以降は、地方の政治結社が中央の政治組織に加盟しているということが、むしろ許可の前提となる。この変化からは、政治的なアソシアシオンも近代的な組織の中に位置を持つことでこそ国家との対話者になりうる、という統治者の結社観の転換が読み取れる。著者は次に、アソシアシオンに関する1901年法以前の判例を分析し、アソシアシオン（非営利組合）は、利得の非分配、契約性、知識・活動の共同、恒常性といった要素から定義されていたこと、法人格を有するには、営利組合とは異なり、別途、公益性の承認が必要であることを確認している。

第4章「アソシアシオン法の成立」は、アソシアシオン法成立の要因の解明を課題としている。その際、著者は、先行研究のようにアソシアシオン一般の自由と修道会の特別規定を別々に扱うのではなく、アソシアシオンと修道会との区別を正当化する法的レトリックに注目することにより、当時における「市民社会」観念を明らかにするという手法をとる。検討の素材とされているのは、アソシアシオンを契約として構成するワルデック・ルソーの、立法提案とそれを正当化する言説とである。ルソーは、「集団の叢生」という事実と、方法論的集団主義という社会科学のパラダイム転換とを直視しながらも、あくまでアソシアシオンを一時的な契約的結合として構成した。その理由を著者は、ルソーが個人主義と「集団の承認」を調和させようとしたこととともに、許可なき修道会の解散という特別規定を正当化する、ルソーの法的レトリックの内にも見る。すなわち、アソシアシオン契約も、契約である限り民法典の諸原則に服さねばならないが、終身役務や民事的人格の放棄を伴う修道誓願は、民法典の諸原則に反し、「市民社会 *société civile*」の原理に対立するも

のとされ、特別な許可を受けていなければ解散させられた。ここで言う「市民社会」とは、「国家」から自律的な空間という意味ではなく、「宗教的なもの」と結びつかない、ライックで均質な空間と観念された。

アソシアシオンは、公的な性格を有した団体ではなく、私人間の契約的結合の一つであるので、民法典の他の契約類型と同様に「国家」からの自由が保障されることになる。しかし、このアソシアシオンが、「国家」が関知しないところで財産を集積し、自律的な「市民社会」を形成することには、なおも警戒心がもたれていた。アソシアシオン一般についても、遺贈・贈与の受領能力は、公益性が承認されるアソシアシオンにのみ限定され、届出によって取得しうる法人格の権能は、かなり制限されたものとなった。著者は「結社の自由」の実現よりも、このような権能の制限にこそ、フランスのアソシアシオン法の特徴が存する、とする。すなわちアソシアシオン法の成立は、アソシアシオンを通じた緩やかな契約的結合の中に「個人」の人格的発展の基盤を見出すという点で革命期の「社会像」を修正するものだったが、「市民社会」を「国家」から自律した活動空間として観念せず、「国家」こそが「市民社会」の中心に位置し、社会を「文明化 *civiliser*」する役割があると捉えていたという点で、なおも革命期の「社会像」の痕跡が認められるものであった。著者は、1901年アソシアシオン法のうちに、「公共 *res publica*」は、「共和国 *République*」こそが創り出すものであるという観念の残存を見ているのである。

**第4部補章**は、1901年法の受容過程を描いている。著者はまず、1901年のアソシアシオン法が、アソシアシオンの叢生をもたらした状況変革的立法ではなく、19世紀後半以降の変化の到達点として理解されるべきであることを、1901年以降のサン・テチエンヌ市の届出アソシアシオンに関するデータから導き出す。著者は次に法制定直後の学説は、受領能力の制限に批判的であったことを明らかにし、最後に、この制限が判例によって徐々に緩和されていく中で、1971年の憲法院判決、1970年代以降の団体訴権や政策形成への参加権の付与、2001年のアソシアシオン法制定百周年行事が行われたこと、ならびに今日では、アソシアシオンに対して「新しい市民社会」を構成する自律したアクターとしての期待が高まっていること、アソシアシオン規制のあり方も「市民社会」の自己調整メカニズムに委ねるべきという考えが基本となっており、アソシアシオン法の「契約」に委ねるという精神が再評価されていること、を紹介している。

## 二、 評 価

1. 近年社会科学の諸分野で、＜個人・政党・選挙＞を核とする伝統的民主主義モデルに対して、「討議民主主義」、「新しい市民社会（Zivilgesellschaft）論」、「アソシアションによる公共形成」といった新たな民主主義モデルが対置され、これに対応するかのようにNPO法、非営利一般法人の制度化がようやくわが国でもなされるに至った。このような議論や制度は、国家、中間団体、個人のいかなる相互関係を念頭に置くものなのだろうか。本論文はこうした民主主義をめぐる今日の状況に対する問題意識を背景として執筆されたものだが、現代の市民社会論に繋がるルーツを安易に歴史の中に求めようとする態度を排し、まずはフランスの中間団体法史を、法制度とそれをめぐる言説の展開という事実 に 則して 跡付け、フランスにおける「市民社会」観や「国家像」の特質を明らかにすることを狙いとしている。その意味で本論文は、現代的な課題意識を前提としつつも、それを分析対象としての歴史事象に直接投影することなく、課題意識と対象認識との間で適切な緊張を保持しているといえることができる。

2. 著者は、近代フランスが集团的なるもの、社会的なるものをいったん否定したうえで、どのようにそれを法制度の中に統合したのかを考察し、近代フランスの特質は何かを解明しようとする。著者は、アソシアションに関して、社会史学の分野で提示されたような事実上の団体結成の動きを描写するにとどまらず、これを社会の変化、政治状況の影響等と関連付けて捉えるとともに、思想状況をも分析の対象とし、諸思想がどのように法案に結晶化していくかを考える。すなわち著者は、法社会学・法史学と法思想史・立法史をダイナミックに結合させているのである。法学の分野においてこの問題を総体的に考察したものは従来なかった。この点が、本論文の最大のメリットである

3. このような総合研究を遂行するためには、多くの史料・文献を読みこなすことが必要である。著者は自ら収集した一次資料も含め、手書きの文書、議会資料、法令・判例、統計資料、内外の膨大な量の文献を渉猟している。ここに総合研究遂行に必要な研究能力を認めることができる。

4. 本論文は、フランス革命期から 1901 年法成立期までのアソシアション・中間団体に関する法制度、それを支える法理論・法思想をフォローし、＜国家と個人の対峙する二極構造という社会像＞から＜アソシアションを法認する新たな社会像＞への変化のありようを明らかにした。歴史の画期ごとに、国家－中間団体－個人の

関連、この関連をめぐる言説に関し、従来の理解とは異なる新しい見方を提示している。

(1) 著者は、まず革命期における反結社法の「社会像」を、＜公共精神を媒介とする国家＞への個人の統合として描いている。すなわち著者は「社団」と異質な「アソシアシオン」による「公論」の展開が革命の条件を醸成したにもかかわらず、革命期立法者の社会像には、個人と国家しか存在しなかった、彼らは、アソシアシオンとそれによって担われる「公論」を「社団」ともども排撃し、これによって生じる空隙を、国家が体现する「公共精神」によって埋め合わせ、個人の国家への完全な統合を目指した、と捉える。このような見方は、フランス革命時における反結社政策が、個人を「社団」から解放することにより「アソシアシオン」の形成主体を創出した、とみる有力説へのアンチテーゼとなっている。

(2) さらに「公共精神」をめぐるル・シャプリエのジャン・ジャック・ルソーとの緊密な思想的関係と、これに対して「公論」を重視する立場からル・シャプリエ法案に独自のスタンスをとった、ダントンやロベスピエールの思想上の位置づけも、興味深い。しかしルソーやル・シャプリエの「公共精神」の強調が、単に国家による国民への意識の植え付けを目指したものに過ぎなかったのかについては、更なる検証が必要であろう。ルソーには、自立的な市民形成によって国家を下から主体的に担うことを目指したシヴィック・ヒューマニズムの思想が顕著であり、それが革命の担い手たちに反映している可能性をも排除できないからである。

(3) 次に著者は、ナポレオン刑法典の結社罪の位置づけに関しても、革命期の反結社法の確認・強化だったとする従来の位置づけに対し、「公共の秩序維持」を動機とするものだったという新たな見方を対置した。著者がこの観点から、結社罪にもかかわらず現実にはアソシアシオンが存在したという事実を指摘するだけでなく、国家が統治目的に適合的な形に中間団体を機能別に再編しようとした過程をも描き出したことは、特に評価される。

(4) 著者は、アソシアシオン法の位置づけにおいて、「結社の自由」実現の側面、中間団体否認からの転換を、19世紀後半に進んだ各種中間団体承認の到達点、第三共和政における公的諸自由の承認の完成点と見ることは慎重である。著者は、アソシアシオン法は、事実のレベルで簇生していた結社の自由を法認するものだったが、しかし同法の立法者には、「中間団体」の自立が「国家」の専制に対する「個人」の自由の防御壁になるとする自由主義的な問題関心は共有されていなかったと見、アソシアシオンに強固な財政基盤を認めない同法のうちに、革命期の「社会像」の痕跡を読み取っている。本論文は「国家」と「個人」しか措定しなかった革命期の「社会像」が、結社の自由を法認したアソシアシオン法の成立によって転換させら



れたという従来の見方に対し、むしろアソシアシオン法の構造とこれを正当化する議論のうちに中間団体否認という思想の強固さを確認している。この点にも本論文の独自性を認めることができる。

(5) このようなアソシアシオン法の新たな側面に光を当てることができたのは、著者に、アソシアシオンに関する社会学的認識に加えて独自の法学的認識が存在したことによる。この法学的認識は、主として法人論の観点からの分析として展開されたものである。著者がこの観点から、フランスの法人学説を詳細に検討したことも、評価されるべき点である。

(6) このように本論文は、フランス革命から 1901 年アソシアシオン法成立にいたる一筋縄では捉えることができない歴史的経緯を、＜国家－中間団体－個人＞の関連（社会像）という視角から、社会動向、立法動向、イデオロギー動向に則して、総体として捉えようとするスケールの大きい野心的な業績であると評価することができる。

5. しかし、スケールの大きい仕事であるだけに、そのことに伴ういくつかの難点を、本論文も回避できてはいないと思われる。

(1) 本論文は、＜国家－中間団体－個人＞の編成態様の変遷を通史的に追っているが、この中間団体には、コルポラシオン、政治的結社、宗教団体、相互扶助組合、労働組合、会社、地縁団体などきわめて多様で異質な団体が含まれる。公論から公共精神へという歴史的局面において問題とされているのは政治的アソシアシオンであり、19 世紀後半の「社会問題」への対応の局面で主として扱われているのは、相互扶助組合や労働組合であり、アソシアシオン法の成立過程の分析で登場するのは修道会である。しかしそれぞれの団体には、それぞれ固有の位相がある以上、それぞれについての通時的な分析が必要なのではないかという疑問が直ちに生じる。少なくともこの位相の相違をどう処理したかの説明があつて然るべきだった。

(2) 次に、中間団体論の視角から法人学説を検討するに際して、オットー・フォン・ギールケの集団意思説が、当時のドイツの君主制を法理論的に基礎付けるものだったと位置づけられているが、この断定は再考を要する。ギールケはむしろ、ゲルバー、ラーバントの法人論に、ドイツ自由主義の立場から対抗したからである。ギールケの法人論を当時のドイツ法人論史全体の中に位置づけた上での比較が必要だった。ここに見られるように、総合研究を目指すのであれば、フランスに留まらず他の国の事象についても、通史的に扱いつつ比較考察を行う必要がある。著者自身自覚しているように、各国のアソシアシオンの法構造と法人観念の比較分析は、各国の「国家」像、「市民社会」観念のあり方に関するより深い認識を導くことにな

る。上述のドイツ研究とともに、イギリスにおける、特に、信託という法構造によって特徴付けられるアソシエーション、メイトランドによるギールケ法人論の受容、といった分析をも踏まえ、比較考察がなされておれば、フランスにおける「社会像」の特質もより鮮明になったと思われる。

（３）著者は、1901年のアソシアシオン法の成立過程を分析するに当たり、「法の相対的自律性」の視点を分析に取り入れた。すなわち法形成の要因を、事実や思想のありように還元することを避け、立法者の法的レトリックの規定的役割の分析を重視し、これを踏まえてアソシアシオン法の特質を明らかにしようとした。だが本論文では、「法と社会の相互作用」の解明という法社会学的手法による分析も、他方で意図されている。とすれば社会において中間団体の果たす役割が増大し、《国家から自立する市民社会の担い手としてのアソシアシオン》という思想・イデオロギーが強まる中で、それにもかかわらず「共和国の論理」がアソシアシオン法を貫いたのはなぜか、それぞれの歴史段階でのアソシアシオンに関する諸言説が、いかなる経済的、社会的利害とその抗争関係を反映するものだったのか、＜国家－中間団体－個人＞の編成のありようは、いかなる所有構造を基礎とするものだったのか、があわせて分析されなければならなかった。著者が提起した「社会像」も、所有範疇を基軸とした法の歴史分析の中に位置付けられることによって初めて、トータルな分析視角たりうるものとなろう。「法の相対的自律性」と「法と社会の相互作用」という二つの分析手法の関連が問われるところであるが、それが本論文では必ずしも自覚的に追求されていない。

6. しかしながら、本論文が持つ以上の難点は、法の総体的歴史分析を目指そうとする以上、時間をかけて克服されるべき性格の問題であり、本論文の価値を減ずるものではない。

### 三、 結 論

以上の検討を踏まえた結果、下記審査委員は、本論文の提出者が博士（法学・早稲田大学）の学位を受けるに値するものであることを認める。

#### 審査員

主査	早稲田大学教授	笹倉秀夫
	早稲田大学教授	今関源成
	早稲田大学教授	戒能通厚
	早稲田大学教授	棚澤能生
	早稲田大学教授	中村紘一

